

第 55 期
報 告 書

自 平成19年10月 1 日
至 平成20年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第55期事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、資源高と輸出鈍化により、企業収益を中心に大きく悪化し、設備投資、住宅投資などの国内需要も落ち込み、明らかに景気の後退が感じられました。個人消費は、実質賃金が伸び悩む中で消費者心理も落ち込み、弱含みで推移いたしました。

当業界におきましても、店頭での低価格競争に加え、資材価格の上昇によるコスト負担増加という更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社では販売競争が激化する中で販売促進活動に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成20年8月に「カリカリ梅 赤しそ」「カリカリ梅 しらす」「カリカリ梅 しそわかめ」と「2種のお茶づけ10袋さけとのり」「2種のお茶づけ10袋うめとのり」、そして「梅のりおにぎり」「しょうがスープしじみ

わかめ入り」の計7品を発売いたしました。

経費につきましては、あらゆる観点からその削減を図り、効率的な経費使用により経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,805百万円（前期比2.4%増）となり、利益面におきましては、資材価格の上昇により売上総利益率は低下したものの、売上高増加による売上総利益の増加と経費削減により、経常利益は641百万円（前期比3.7%増）と増収増益となりました。なお、従来支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金について、当期から役員退職慰労金内規に基づく要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更し、その過年度相当額を特別損失として計上したことにより、当期純利益は173百万円（前期比50.1%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めたものの、売上高は6,273百万円（前期比0.2%減）となりました。進物品につきましては、パーソナルギフトおよび冠婚葬祭等、幅広い販売ルートの拡充に努めましたが、3,024百万円（前期比9.3%減）となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,165百万円（前期比2.7%増）となりました。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔が堅調に推移し、新規取引先の開拓も寄与し5,281百万円（前期比14.3%増）と大幅な増加となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、前期に比べ3円増配し、1株につき20円とさせていただくことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

福野孝次

今後の見通しと対処すべき課題

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源高と輸出低迷による企業収益の悪化、国内需要の低迷が続き、個人消費についても消費者心理の改善は期待しがたく、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、日々日々のきっちりとした管理を励行し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の4点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、続いて平成15年には「ISO9001：2000年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

設備投資および資金調達の状況

当期は、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額107百万円の投資を実施しました。所要資金は、自己資金をもって充当いたしました。

財産および損益の状況の推移

区 分	第52期 (平成17年9月期)	第53期 (平成18年9月期)	第54期 (平成19年9月期)	第55期 (平成20年9月期)
売上高(百万円)	17,290	17,820	17,391	17,805
経常利益(百万円)	764	831	618	641
当期純利益(百万円)	381	433	346	173
1株当たり当期純利益(円)	70.23	85.34	68.24	34.07
総資産(百万円)	10,891	11,695	11,357	11,952
純資産(百万円)	8,559	8,907	9,120	9,193

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、
 銭未満を四捨五入して表示しております。

なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,898,737	流動負債	2,139,464
現金及び預金	2,041,410	支払手形	309,649
受取手形	46,259	買掛金	551,565
売掛金	2,730,372	未払金	823,114
製品	701,295	未払役員賞与	23,640
原材料	3,184,841	未払法人税等	198,000
仕掛品	83,845	未払消費税等	28,786
貯蔵品	4,500	未払費用	72,227
前払費用	205	前受金	93
繰延税金資産	73,460	預り金	8,117
未収収益	648	賞与引当金	124,271
未収入金	23,503	固定負債	619,502
その他	8,395	退職給付引当金	321,678
固定資産	3,053,312	役員退職慰労引当金	295,345
有形固定資産	2,384,882	預り保証金	2,478
建物	506,324	負債合計	2,758,967
構築物	28,396	(純資産の部)	
機械装置	292,128	株主資本	9,167,586
車両運搬具	13,251	資本金	814,340
工具器具備品	27,238	資本剰余金	1,043,871
土地	1,517,542	資本準備金	1,043,871
無形固定資産	41,503	利益剰余金	7,326,644
電話加入権	7,579	利益準備金	93,500
ソフトウェア	30,279	その他利益剰余金	7,233,144
その他	3,643	役員退職給与積立金	450,000
投資その他の資産	626,926	別途積立金	6,560,000
投資有価証券	225,430	繰越利益剰余金	223,144
出資金	33,510	自己株式	△ 17,270
長期前払費用	1,203	評価・換算差額等	25,496
繰延税金資産	267,550	その他有価証券評価差額金	25,496
会員権	70,100	純資産合計	9,193,082
保証金	14,945	負債及び純資産合計	11,952,050
保険積立金	61,580		
その他	1,294		
貸倒引当金	△ 48,690		
資産合計	11,952,050		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		17,805,739
売 上 原 価		10,829,485
売 上 総 利 益		6,976,254
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,339,708
営 業 利 益		636,546
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,491	
受 取 配 当 金	4,321	
雇 用 助 成 金 受 入	1,469	
そ の 他	5,339	12,621
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,112	
為 替 差 損	3,659	
そ の 他	0	7,771
経 常 利 益		641,397
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	292	292
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	282,895	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	740	
固 定 資 産 除 却 損	178	
固 定 資 産 売 却 損	147	288,961
税 引 前 当 期 純 利 益		352,728
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		324,889
法 人 税 等 調 整 額		△ 145,287
当 期 純 利 益		173,127

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				役員退職 給与積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,300,000	396,409
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 86,392
別途積立金の積立					260,000	△ 260,000
自己株式の取得						
当期純利益						173,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	260,000	△ 173,265
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,560,000	223,144

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△ 16,132	9,081,989	38,369	9,120,359
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 86,392		△ 86,392
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△ 1,138	△ 1,138		△ 1,138
当期純利益		173,127		173,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△ 12,873	△ 12,873
当期変動額合計	△ 1,138	85,596	△ 12,873	72,723
当 期 末 残 高	△ 17,270	9,167,586	25,496	9,193,082

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
 - ② 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
（追加情報）
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより売上総利益は6,125千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は9,488千円それぞれ減少しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、社員の退職給付債務の計算方法については簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。

この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は390千円少なく、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,144千円多く計上されております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期の発生額12,450千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額の282,895千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益は12,450千円、税引前当期純利益が295,345千円それぞれ減少しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額	2,932,054千円
----------------	-------------

（株主資本等変動計算書に関する注記）

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 5,098,096株 |
| 2. 当事業年度の末日における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 17,464株 |

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成19年12月19日開催の第54回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 86,392千円
- ② 1株当たり配当額 17円
- ③ 基準日 平成19年9月30日
- ④ 効力発生日 平成19年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年12月18日開催予定の第55回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ① 配当金の総額 101,612千円
- ② 1株当たり配当額 20円
- ③ 配当の原資 利益剰余金
- ④ 基準日 平成20年9月30日
- ⑤ 効力発生日 平成20年12月19日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金	49,708千円
未払事業税	14,537千円
未払社会保険料	6,277千円
退職給付引当金	128,671千円
役員退職慰労引当金	118,138千円
投資有価証券評価損	5,599千円
ゴルフ会員権評価損	11,828千円
貸倒引当金損金	19,476千円
その他	3,769千円
繰延税金資産合計	<u>358,007千円</u>

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	16,997千円
繰延税金負債合計	<u>16,997千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>341,010千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- 1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額 68,818千円
- 2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 43,962千円
- 3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 29,834千円

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 1,809円44銭
- 2. 1株当たり当期純利益 34円07銭

役員

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	稲	野	幸	治	
代表取締役副社長	稲	野	龍	平	
専務取締役	楠	瀬	好	房	
常務取締役	川	口	良	夫	
常務取締役	稲	野	達	郎	
取締役	菊	本	幹	茂	
取締役	松	本	嘉	道	
取締役	稲	野	貴	之	
常勤監査役	坂	江	和	夫	
監査役	村	川	義	夫	
監査役	叶		智	加	羅
監査役	北	村	英	嗣	

(注) 監査役のうち、叶 智加羅氏および北村英嗣氏は社外監査役であります。

会社の概況

(平成20年9月30日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋

設 立 昭和30年 3 月

主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 182名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市福島区野田 4 丁目 3 番34号

特 販 部 大阪市此花区西九条 1 丁目 1 番60号

東 京 支 店 東京都練馬区高野台 2 丁目27番17号

福 岡 工 場 福岡県柳川市大和町豊原111

広 川 工 場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター 1 丁目93号

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株主数	1,076名
大株主	千株
楠 瀬 好 房	628
大森屋共栄持株会	466
稲 野 龍 平	334
稲 野 幸 治	319
株式会社三菱東京UFJ銀行	140
農 林 中 央 金 庫	140
株式会社三井住友銀行	140
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信託口)	130
大森屋社員持株会	129
稲 野 達 郎	118

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ 公告して定めます。
配当金受領株主 確定日	期末配当金 毎年9月30日 なお、中間配当を実施するときの株 主確定日は、3月31日といたします す。
公告方法	電子公告により行います。ただし、 事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告ができない場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.dirnet.jp/ir-site/2917/html/electron.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 ☎ 0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は 次の電話番号およびインターネット で24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎ 0120-351-465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円相当の自社製品を贈呈する。また、毎年3月31日現在の株主に対し2,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主。

以上



大森屋